

●役員

(平成30年1月1日現在)

【取締役・監査役】

取締役会長
 取締役頭取(執行役員兼務)
 取締役専務執行役員
 取締役常務執行役員
 取締役常務執行役員(人事部長)
 取締役(内部監査部長)
 取締役執行役員
 取締役執行役員(営業統括部長)
 取締役
 取締役
 常勤監査役
 監査役
 監査役
 監査役

深町正和
 永井涼
 小島教彰
 石川弘明
 柴田昌一
 尾瀬太一
 若林秀夫
 小野村克文
 広井幹康
 宮崎淳彦
 岡田浩和
 村田和彦

【執行役員】

執行役員(リスク統括部長) 早川 誠
 執行役員(事務統括部長) 堀田 晃
 執行役員(名古屋営業第二本部長) 後藤 広美
 執行役員(個人営業部長) 岡田 時雄
 執行役員(尾張・三河営業本部長) 川井 博史
 執行役員(融資統括部長) 細田 圭治
 執行役員(名古屋営業第三本部長) 加藤 貴久
 執行役員(資金部長) 高橋 隆司
 執行役員(名古屋営業第一本部長・本店営業部長) 堀尾 恭司

(注) 1. 取締役 野村 克文、広井 幹康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 岡田 邦彦、村田 浩子、木村 和彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

●株式の状況

■株式所有者別内訳

(平成29年9月末現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	1	9	0.00
金融機関	37	138,152	63.92
金融商品取引業者	22	943	0.43
その他の法人	779	44,748	20.70
外国法人等(うち個人)	99(1)	10,462(1)	4.84(0.00)
個人その他	3,537	21,792	10.08
合計	4,475	216,106	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
 2. 単元未満の株式は135,358株であります。
 3. 自己株式は個人その他に626単元、単元未満株式に44株含まれております。

■株式所有数別状況

(平成29年9月末現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数(人)	29	14	85	79	671	574	3,023	4,475	
割合(%)	0.64	0.31	1.89	1.76	14.99	12.82	67.55	100.00	
所有株式数(単元)	162,478	9,641	17,645	5,235	12,518	3,573	5,016	216,106	135,358
割合(%)	75.18	4.46	8.16	2.42	5.79	1.65	2.32	100.00	

■大株主の状況

(平成29年9月末現在)

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,534	39.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,162	5.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	986	4.53
ミノサービス株式会社	695	3.19
中京銀行従業員持株会	519	2.38
大同生命保険株式会社	470	2.16
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	392	1.80
日本生命保険相互会社	341	1.56
大和製罐株式会社	296	1.36
中京テレビ放送株式会社	263	1.21
計	13,662	62.82

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)に基づいた開示であります。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

<連結>

(単位:百万円・%)

項目	当中間期末	経過措置による不算入額	前中間期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	83,622		80,185	
うち、資本金および資本剰余金の額	55,839		55,029	
うち、利益剰余金の額	28,402		25,852	
うち、自己株式の額(△)	185		262	
うち、社外流出予定額(△)	433		433	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 585		△ 439	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 585		△ 439	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	183		149	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,956		2,592	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,956		2,592	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,530		2,918	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		987	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	92,707		101,393	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,198	798	1,033	1,549
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,198	798	1,033	1,549
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	9	6	5	7
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,207		1,038	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	91,500		100,355	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,031,091		982,128	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 944		△ 2,192	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	798		1,549	
うち、繰延税金資産	6		7	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,750		△ 3,750	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,513		48,258	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,077,604		1,030,386	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.49%		9.73%	

<単体>

(単位:百万円・%)

項目	当中間期末	経過措置による不算入額	前中間期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	79,423		77,026	
うち、資本金および資本剰余金の額	55,029		55,029	
うち、利益剰余金の額	25,013		22,692	
うち、自己株式の額(△)	185		262	
うち、社外流出予定額(△)	433		433	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	183		149	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,861		2,478	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,861		2,478	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,530		2,918	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	88,998		97,572	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,189	792	1,025	1,538
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,189	792	1,025	1,538
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	66	44	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,255		1,025	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	87,742		96,547	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,024,873		975,482	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 912		△ 2,211	
うち、無形固定資産(のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	792		1,538	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	44		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,750		△ 3,750	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	44,116		45,803	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,068,990		1,021,286	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.20%		9.45%	

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、平成27年3月26日公表の金融庁告示第25号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「平成29年9月末」を、「前中間期末」とあるのは、「平成28年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)に基づいた開示であります。

定量的な開示事項

■ その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
・該当はありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

○ 信用リスクに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位:百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	975,482	39,019	1,024,873	40,994
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	17	0	19	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,077	43	1,034	41
外国の中央政府等以外の公共部門向け	719	28	479	19
国際開発銀行向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,529	61	1,656	66
地方三公社向け	6	0	25	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,670	546	13,832	553
法人等向け	454,009	18,160	466,942	18,677
中小企業等向け及び個人向け	180,589	7,223	190,939	7,637
抵当権付住宅ローン	73,559	2,942	74,028	2,961
不動産取得等事業向け	120,509	4,820	131,812	5,272
三月以上延滞等	1,522	60	1,245	49
取立未済手形	50	2	67	2
信用保証協会等による保証付	9,184	367	9,439	377
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	71,886	2,875	87,546	3,501
(うち出資等のエクスポージャー)	71,886	2,875	87,546	3,501
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
上記以外	39,335	1,573	35,839	1,433
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	15,011	600	12,512	500
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	641	25	278	11
(うち上記以外のエクスポージャー)	23,682	947	23,048	921
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,538	61	837	33
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 3,750	△ 150	△ 1,750	△ 70
オフ・バランス取引	9,521	380	10,370	414
CVAリスク相当額	489	19	479	19
中央清算機関関連エクスポージャー	14	0	25	1
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	45,803	1,832	44,116	1,764
総所要自己資本額		40,851		42,759

<連結>

(単位:百万円)

	平成28年9月末		平成29年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	982,128	39,285	1,031,091	41,243
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	17	0	19	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,077	43	1,034	41
外国の中央政府等以外の公共部門向け	719	28	479	19
国際開発銀行向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	1,529	61	1,656	66
地方三公社向け	6	0	25	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,671	546	13,833	553
法人等向け	452,959	18,118	465,392	18,615
中小企業等向け及び個人向け	182,655	7,306	192,990	7,719
抵当権付住宅ローン	73,559	2,942	74,028	2,961
不動産取得等事業向け	120,509	4,820	131,812	5,272
三月以上延滞等	1,629	65	1,357	54
取立未済手形	50	2	67	2
信用保証協会等による保証付	9,184	367	9,439	377
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	71,027	2,841	86,687	3,467
(うち出資等のエクスポージャー)	71,027	2,841	86,687	3,467
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-
上記以外	45,676	1,827	42,319	1,692
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	15,011	600	12,512	500
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	6,055	242	5,306	212
(うち上記以外のエクスポージャー)	24,609	984	24,500	980
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	-	-	-	-
(うち再証券化)	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,557	62	805	32
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 3,750	△ 150	△ 1,750	△ 70
オフ・バランス取引	9,542	381	10,386	415
CVAリスク相当額	489	19	479	19
中央清算機関関連エクスポージャー	14	0	25	1
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	48,258	1,930	46,513	1,860
総所要自己資本額		41,215		43,104

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項

信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
国内計	1,892,164	1,923,636	1,429,273	1,441,100	454,684	474,773	8,206	7,762
国外計	76,391	75,379	6,165	1,833	67,858	72,707	2,368	838
地域別合計	1,968,556	1,999,016	1,435,438	1,442,934	522,543	547,480	10,574	8,600
製造業	211,746	213,118	194,332	195,302	17,413	17,815	-	-
農業、林業	830	733	830	733	-	-	-	-
漁業	960	454	960	454	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	487	517	487	517	-	-	-	-
建設業	95,546	98,507	92,290	92,847	3,255	5,660	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	40,734	45,645	27,149	29,082	13,585	16,563	-	-
情報通信業	9,365	9,558	7,270	7,434	2,094	2,123	-	-
運輸業、郵便業	63,646	64,603	51,395	52,530	12,250	12,072	-	-
卸売業、小売業	225,447	213,610	217,916	205,852	7,529	7,748	1	9
金融業、保険業	249,326	241,096	162,598	157,689	82,057	80,755	4,669	2,651
不動産業、物品賃貸業	218,778	233,202	217,855	231,687	922	1,514	-	-
各種サービス業	113,590	113,624	110,846	110,361	2,744	3,263	-	-
国、地方公共団体	279,937	273,863	12,936	12,747	267,001	261,116	-	-
個人	295,352	305,108	295,352	305,108	-	-	-	-
その他	162,806	185,370	43,214	40,585	113,688	138,846	5,903	5,938
業種別計	1,968,556	1,999,016	1,435,438	1,442,934	522,543	547,480	10,574	8,600
1年以下	401,491	427,539	351,402	354,251	49,379	72,485	708	802
1年超3年以下	271,976	274,608	136,322	117,587	133,343	153,964	2,309	3,057
3年超5年以下	268,337	228,052	154,771	160,285	111,458	67,325	2,107	440
5年超7年以下	166,351	156,947	99,066	103,571	67,188	53,101	96	274
7年超10年以下	190,471	218,393	116,019	116,572	74,320	101,789	132	32
10年超	457,144	480,855	446,273	470,038	10,870	10,817	-	-
期間の定めのないもの	212,784	212,618	131,581	120,628	75,982	87,997	5,219	3,993
残存期間別合計	1,968,556	1,999,016	1,435,438	1,442,934	522,543	547,480	10,574	8,600

(注)貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

<連結>

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末	平成28年9月末	平成29年9月末
国内計	1,897,021	1,927,913	1,433,800	1,444,874	455,014	475,276	8,206	7,762
国外計	76,391	75,379	6,165	1,833	67,858	72,707	2,368	838
地域別合計	1,973,413	2,003,293	1,439,965	1,446,708	522,872	547,983	10,574	8,600
製造業	211,746	213,118	194,332	195,302	17,413	17,815	-	-
農業、林業	830	733	830	733	-	-	-	-
漁業	960	454	960	454	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	487	517	487	517	-	-	-	-
建設業	95,546	98,507	92,290	92,847	3,255	5,660	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	40,734	45,645	27,149	29,082	13,585	16,563	-	-
情報通信業	9,365	9,558	7,270	7,434	2,094	2,123	-	-
運輸業、郵便業	63,646	64,603	51,395	52,530	12,250	12,072	-	-
卸売業、小売業	225,448	213,611	217,916	205,852	7,530	7,749	1	9
金融業、保険業	247,652	238,921	161,554	156,143	81,428	80,126	4,669	2,651
不動産業、物品賃貸業	219,806	234,404	217,855	231,687	1,951	2,717	-	-
各種サービス業	113,515	113,549	110,846	110,361	2,669	3,188	-	-
国、地方公共団体	279,937	273,863	12,936	12,747	267,001	261,116	-	-
個人	299,915	309,576	299,915	309,576	-	-	-	-
その他	163,818	186,226	44,223	41,437	113,692	138,850	5,903	5,938
業種別計	1,973,413	2,003,293	1,439,965	1,446,708	522,872	547,983	10,574	8,600
1年以下	405,113	430,564	355,025	357,276	49,379	72,485	708	802
1年超3年以下	271,976	274,608	136,322	117,587	133,343	153,964	2,309	3,057
3年超5年以下	268,337	228,052	154,771	160,285	111,458	67,325	2,107	440
5年超7年以下	166,351	156,947	99,066	103,571	67,188	53,101	96	274
7年超10年以下	190,471	218,393	116,019	116,572	74,320	101,789	132	32
10年超	457,144	480,855	446,273	470,038	10,870	10,817	-	-
期間の定めのないもの	214,018	213,870	132,487	121,376	76,311	88,500	5,219	3,993
残存期間別合計	1,973,413	2,003,293	1,439,965	1,446,708	522,872	547,983	10,574	8,600

(注)貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

■ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別)

<単体>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額(注1、2)	
	平成28年9月末	平成29年9月末
国内計	4,507	1,993
国外計	-	-
地域別合計	4,507	1,993
製造業	637	269
農業、林業	-	-
漁業	21	14
鉱業、採石業、砂利採取業	3	-
建設業	191	300
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	9	-
運輸業、郵便業	31	5
卸売業、小売業	2,207	494
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	479	329
各種サービス業	683	300
国、地方公共団体	-	-
個人	242	277
その他	0	-
業種別計	4,507	1,993

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

<連結>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額(注1、2)	
	平成28年9月末	平成29年9月末
国内計	5,373	2,826
国外計	-	-
地域別合計	5,373	2,826
製造業	637	269
農業、林業	-	-
漁業	21	14
鉱業、採石業、砂利採取業	3	-
建設業	191	300
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	9	-
運輸業、郵便業	31	5
卸売業、小売業	2,207	494
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	479	329
各種サービス業	683	300
国、地方公共団体	-	-
個人	1,108	1,111
その他	0	-
業種別計	5,373	2,826

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号および第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条および第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

<単体>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	276,714	187,032	275,967	171,570
0%超 10%以下	42,142	98,353	41,616	100,471
10%超 20%以下	73,168	39,169	64,608	43,241
20%超 35%以下	-	210,867	-	212,147
35%超 50%以下	120,740	4,683	119,962	2,537
50%超 75%以下	10,533	255,769	9,544	270,302
75%超 100%以下	62,211	576,063	68,578	605,110
100%超 150%以下	2,621	5,717	3,525	5,215
150%超 350%以下	2,004	760	2,004	2,611
1250%	-	-	-	-
合計	590,138	1,378,417	585,807	1,413,209

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

<連結>

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成28年9月末		平成29年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	276,714	187,032	275,967	171,570
0%超 10%以下	42,142	98,353	41,616	100,471
10%超 20%以下	73,168	39,175	64,608	43,245
20%超 35%以下	-	210,867	-	212,147
35%超 50%以下	120,740	5,548	119,962	3,371
50%超 75%以下	10,533	258,552	9,544	273,058
75%超 100%以下	62,211	575,100	68,578	603,557
100%超 150%以下	2,621	5,717	3,525	5,215
150%超 350%以下	2,004	2,926	2,004	4,848
1250%	-	-	-	-
合計	590,138	1,383,274	585,807	1,417,485

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

<単体>

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	13,652	10,662
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	50,662	43,578

<連結>

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	13,652	10,662
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	50,662	43,578

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

<単体>

(単位:百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
一般貸倒引当金	平成28年9月期	3,244		△ 807		2,436	
	平成29年9月期	2,020		△ 198		1,822	
個別貸倒引当金	平成28年9月期	7,430		97		7,527	
	平成29年9月期	7,104		△ 389		6,715	
特定海外債権引当金勘定	平成28年9月期	-		-		-	
	平成29年9月期	-		-		-	
合 計	平成28年9月期	10,674		△ 709		9,964	
	平成29年9月期	9,125		△ 587		8,538	

一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしております。

<連結>

(単位:百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
一般貸倒引当金	平成28年9月期	3,362		△ 811		2,550	
	平成29年9月期	2,118		△ 200		1,917	
個別貸倒引当金	平成28年9月期	8,266		82		8,348	
	平成29年9月期	7,788		△ 333		7,454	
特定海外債権引当金勘定	平成28年9月期	-		-		-	
	平成29年9月期	-		-		-	
合 計	平成28年9月期	11,628		△ 729		10,899	
	平成29年9月期	9,906		△ 534		9,371	

一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

<単体>

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
国内計	7,430	7,104	97	△ 389	7,527	6,715
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	7,430	7,104	97	△ 389	7,527	6,715
製造業	1,078	914	102	100	1,180	1,015
農業、林業	40	4	△ 35	0	4	5
漁業	41	26	△ 10	△ 2	31	24
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	2	-
建設業	1,033	951	14	3	1,047	955
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	28	41	△ 0	△ 1	27	39
運輸業、郵便業	162	136	22	6	184	143
卸売業、小売業	2,527	2,303	△ 190	△ 179	2,336	2,123
金融業、保険業	-	19	11	△ 7	11	11
不動産業、物品賃貸業	1,103	1,100	35	△ 160	1,139	939
各種サービス業	1,185	1,350	127	△ 151	1,312	1,199
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	218	248	21	△ 0	240	248
その他	9	7	△ 0	3	9	10
業種別計	7,430	7,104	97	△ 389	7,527	6,715

<連結>

(単位:百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
国内計	8,266	7,788	82	△ 333	8,348	7,454
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	8,266	7,788	82	△ 333	8,348	7,454
製造業	1,080	916	102	100	1,182	1,016
農業、林業	40	4	△ 35	0	4	5
漁業	41	26	△ 10	△ 2	31	24
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	2	-
建設業	1,048	966	15	2	1,064	969
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	△ 0	△ 0	0	0
情報通信業	29	42	△ 0	△ 1	28	41
運輸業、郵便業	171	143	22	6	193	150
卸売業、小売業	2,541	2,317	△ 189	△ 173	2,352	2,143
金融業、保険業	-	19	11	△ 7	11	11
不動産業、物品賃貸業	1,106	1,104	36	△ 159	1,142	944
各種サービス業	1,198	1,359	127	△ 150	1,326	1,209
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	995	879	3	47	999	926
その他	9	7	△ 0	3	9	10
業種別計	8,266	7,788	82	△ 333	8,348	7,454

業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

＜単体＞

(単位:百万円)

	貸出金償却額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
製 造 業	-	-
農 業、林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-
卸 売 業、小 売 業	-	-
金 融 業、保 険 業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	-	-
地 方 公 共 団 体	-	-
個 人	-	-
そ の 他	-	-
業 種 別 合 計	-	-

＜連結＞

(単位:百万円)

	貸出金償却額	
	平成28年9月期	平成29年9月期
製 造 業	-	-
農 業、林 業	-	-
漁 業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-
卸 売 業、小 売 業	-	-
金 融 業、保 険 業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	-	-
地 方 公 共 団 体	-	-
個 人	3	4
そ の 他	-	-
業 種 別 合 計	3	4

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○与信相当額の算出に用いる方式

＜単体・連結＞

スワップ取引、外国為替先物予約取引等の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。
(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手法の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

○派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

＜単体＞

(単位:百万円)

種類および取引の区分	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額	3,309	1,185
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	5,072	2,951
派生商品取引	5,072	2,951
外国為替関連取引	4,330	2,177
金利関連取引	306	35
株式関連取引	435	738
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,112	2,264
派生商品取引	2,112	2,264
外国為替関連取引	1,436	1,492
金利関連取引	269	34
株式関連取引	407	738
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-

＜連結＞

(単位:百万円)

種類および取引の区分	平成28年9月末	平成29年9月末
グロス再構築コストの額	3,309	1,185
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	5,072	2,951
派生商品取引	5,072	2,951
外国為替関連取引	4,330	2,177
金利関連取引	306	35
株式関連取引	435	738
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,112	2,264
派生商品取引	2,112	2,264
外国為替関連取引	1,436	1,492
金利関連取引	269	34
株式関連取引	407	738
クレジット・デリバティブ	-	-
その他の取引	-	-
長期決済期間取引	-	-

○信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

＜単体＞

(単位:百万円)

担保の種類	平成28年9月末	平成29年9月末
現 金	1,355	685
国 債	1,605	1
預 金	-	-
合 計	2,960	686

＜連結＞

(単位:百万円)

担保の種類	平成28年9月末	平成29年9月末
現 金	1,355	685
国 債	1,605	1
預 金	-	-
合 計	2,960	686

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

＜単体・連結＞

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

＜単体・連結＞

該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項

■証券化エクスポージャーに関する事項

[オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項]

- 原資産の種類別の内訳および原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および原資産の種類別の内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額
 <単体・連結>
 オン・バランス、オフ・バランスとも該当ありません。
- 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 早期償還条項付証券化エクスポージャー
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。

■投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
 <単体>

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

<連結>

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

○保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額

<単体>

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

<連結>

(単位:百万円)

	平成28年9月末				平成29年9月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

○自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

<単体>

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業者向け貸出	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-
その他	-	-
合計	-	-

<連結>

(単位:百万円)

	平成28年9月末	平成29年9月末
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業者向け貸出	-	-
不動産(分譲マンション、商業施設等)	-	-
その他	-	-
合計	-	-

○保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

<単体・連結>

該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項

銀行勘定における出資または株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

<単体>

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等エクスポージャー	59,974		71,859	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,855		4,852	
合 計	64,830	64,830	76,712	76,712

(注)上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

<連結>

(単位:百万円)

	平成28年9月期		平成29年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等エクスポージャー	60,111		72,029	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,144		5,315	
合 計	65,256	65,256	77,345	77,345

(注)上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

○銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

<単体>

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売却損益額	659	700
償却額	0	-

<連結>

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売却損益額	659	700
償却額	0	-

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
株式	15,385	21,731
その他	5,685	2,294
合計	21,070	24,026

<連結>

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
株式	15,481	21,861
その他	5,685	2,294
合計	21,167	24,155

○中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

<単体>

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	-	-
子会社株式または関連会社株式	-	-
満期保有	-	-

<連結>

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
保有目的	評価損益	評価損益
その他有価証券	-	-
子会社株式または関連会社株式	-	-
満期保有	-	-

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の減少額

<単体>

(単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
金利ショックに対する経済的価値の減少額	6,745	7,303

・金利ショックは、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値としています。

・コア預金を反映したうえで、金利ショックに対する経済的価値の減少額を算出しています。

・コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で、コア預金内部モデルを用いて金利リスク量を計測しています。

<連結>

当行連結グループでは、グループ会社のリスク管理の状況を統括管理する規則を定めておりますが、グループ会社の資産・負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、連結グループでの金利リスク量の把握は行っておりません。